

平成22年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価(案)

都道府県名： 北海道
農業委員会名： せたな町農業委員会

法令事務に関する点検

1 総会等の開催及び議事録の作製

(1) 総会等の開催日・公開である旨の周知状況

周知している 周知していない又は周知していなかった

周知の方法	ホームページ 広報誌
改善措置	引き続きホームページ等を活用して住民に広く周知していく。
周知していない場合、その理由	-

(2) 総会等の議事録の作製

作製している 作製していない又は作製していなかった

作製までに要した期間	約10日間
改善措置	

作製までに要した期間については、議事録の作製の手続及びそれに要した平均日数を記入

(3) 議事録の内容

詳細なものを作製している 概要のみで作製している又は作製していた

改善措置	農業関係者以外の者でも審議経過が理解できるよう、難しい言葉を使わないよう作製する。
------	---

(4) 議事録の公表

公表している 公表していない又は公表していなかった

公表の方法	事務局に備え付け
改善措置	-

2 事務に関する点検

(1) 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 19件、うち許可 19件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の確認を行うとともに、複数の農業委員及び事務職員で現地調査並びに必要なに応じて申請者に対する聞き取りを実施している。			
	是正措置	-			
総会等での審議	実施状況	関係法令・審査基準に基づき、議案ごとに審議している。			
	是正措置	-			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	件		
	是正措置	総会で農業委員から指摘された留意事項を申請者へ伝える。			
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載の上公表している。			
	是正措置	-			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から25日	処理期間(平均)	20日
	是正措置	事務処理の事前周知を行う。			

(2) 農地転用に関する事務(意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 5件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	複数の農業委員及び事務職員による書類審査及び現地調査を実施している。			
	是正措置	-			
総会等での審議	実施状況	許可基準に基づき、転用事業内容、立地状況等について総合的に判断している。			
	是正措置	-			
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載の上公表している。			
	是正措置	-			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から25日	処理期間(平均)	20日
	是正措置	事務処理の事前周知を行う。			

(3) 農業生産法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農業生産法人からの報告について	管内の農業生産法人数		9 法人
	うち報告書提出農業生産法人数		7 法人
	うち報告書の督促を行った農業生産法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農業生産法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農業生産法人		0 法人
	提出しなかった理由	新設法人で報告期日に至らなかったため。	
	対応方針	新設法人で報告時期を待って提出するよう指導する。	
農業生産法人の状況について	農業生産法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農業生産法人数		0 法人
	対応状況		

(4) 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 226件 公表時期 平成21年 7月 情報の提供方法: ホームページで公表するとともに、広報誌に掲載。
	是正措置	-
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 153件 取りまとめ時期 平成23年 3月 情報の提供方法: ホームページで公表するとともに、広報誌に掲載。
	是正措置	-
農地基本台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 5203.5ha 整備方法 電算処理システムを導入し整備。 データ更新: 農地の利用状況調査結果、相続等の届出、農地法の許可、農用地利用集積計画に基づく利用権設定等、その他補足調査を踏まえ、毎月更新。
	是正措置	-

(5) 地域の農業者等からの意見等

農地法第3条に基づく許可事務	1 件 2 件 ・ ・ 計 件
農地転用に関する事務	1 件 2 件 ・ ・ 計 件
農業生産法人からの報告への対応	1 件 2 件 ・ ・ 計 件
情報の提供等	1 件 2 件 ・ ・ 計 件
その他法令事務に関するもの	1 件 2 件 ・ ・ 計 件

地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

法令事務(遊休農地に関する措置)に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (平成22年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	5,609.4ha	4.7ha	0.00%
課 題	農地の利用状況調査の円滑な実施と遊休農地の所有者等への指導徹底が必要。		

遊休農地面積は、農地法第30条第1項及び第2項に規定する農地の利用状況調査により把握した同条第3項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成22年度の目標及び実績

目 標	実 績	達成状況(/ ×100)
4.7ha	0ha	0.00%

- 1 目標欄には、別紙様式2の の4の目標欄の目標値を記入
- 2 実績欄には、1年間に1の遊休農地面積をどの程度減少させたかを記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	農地の利用状況調査	調査実施時期	調査員数(実数)	調査結果取りまとめ時期
		8月～10月	19人	11月～12月
	調査方法	<ol style="list-style-type: none"> 1 管内全域を調査区域とし道路からの目視による巡回調査を一斉に実施 遊休化している場合は、当該農地等の状況をさらに詳しく確認 2 調査区域を7地区に区切り、担当の農業委員を定めて調査 3 農地が集団的に利用されている地域等周辺農業に及ぼす影響の大きい地域から順次調査 4 農地法第3条第3項及び基盤法第18条第2項第6号の権利設定農地、納税猶予特例適用農地を明確にして調査 		
	遊休農地への指導	実施時期:1月～2月		
活動実績	農地の利用状況調査	調査実施時期	調査員数(実数)	調査結果取りまとめ時期
		10月～11月	19人	11月～12月
	調査方法	<ol style="list-style-type: none"> 1 管内全域を調査区域とし道路からの目視による巡回調査を一斉に実施 遊休化している場合は、当該農地等の状況をさらに詳しく確認 2 調査区域を7地区に区切り、担当の農業委員を定めて調査 3 農地が集団的に利用されている地域等周辺農業に及ぼす影響の大きい地域から順次調査 4 農地法第3条第3項及び基盤法第18条第2項第6号の権利設定農地、納税猶予特例適用農地を明確にして調査 		
	遊休農地への指導	実施時期: 月 指導件数: 件 指導面積: 0ha 指導対象者: 0人		
	遊休農地である旨の通知	件数: 0件	面積: 0ha	対象者: 0人
	農業上の利用の増進を図るために必要な措置を講ずべきことの勧告	件数: 0件	面積: 0ha	対象者: 0人
	その他の取組状況	農業委員による日常的な農地パトロールを実施。		

その他の取組状況欄には、農地の利用状況調査以外の遊休農地に対する監視活動を記入

4 評価の案

目標に対する評価の案	目標は達成できなかったが、今後の意向を所有者等からの確認を行っており、目標としては妥当。
活動に対する評価の案	遊休農地の所有者等への指導は確実に進展し遊休農地解消への理解が進みつつある。このため、農家への事前周知による円滑な利用状況調査や指導を行うとともに、指導の段階で遊休農地の有効利用が図られるよう徹底することが必要。

5 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	1	件
	2	件
		計	件
活動の評価案に対する意見等	1	件
	2	件
		計	件

地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

6 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価	
活動に対する評価	

促進等事務に関する評価

1 認定農業者等担い手の育成及び確保

(1) 現状及び課題

現 状 (平成 年 月現在)	農家数	395戸	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
	うち主業農家	戸	285経営	法人	団体
	農業生産法人数	9法人			
課 題	高齢化や離農等により農家人口が減少しているため、認定農業者制度について周知等を行い、担い手を確保する必要がある。				

農業者や農業経営体の把握時点が異なる場合には、欄外にそれぞれの把握時点を注記

(2) 平成 年度の目標及び実績

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目 標	300経営	法人	団体
実 績	285経営	法人	団体
達成状況 (/ ×100)	95.00%		

1 目標欄には、別紙様式2の の1の(4)の目標欄の目標値を記入

2 実績欄には、1年間に(1)の認定農業者、特定農業法人及び特定農業団体をどの程度増加させたかを記入

(3) (2)の目標の達成に向けた活動

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
活動計画	JA等関係機関と連携を取りながら地域における農業経営の担い手として、認定農業者となり得る農業者の掘り起こしを随時行い認定農業者へ誘導させていきたい。		
活動実績	認定農業者制度等の周知		

(4) 評価の案

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目標に対する評価の案	実態を踏まえた目標値の再検討が必要。		
活動に対する評価の案	普及の取組は計画どおり実施。		

(5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	1	件
	2	件
		計	件
活動の評価案に対する意見等	1	件
	2	件
		計	件

地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目標に対する評価			
活動に対する評価			

2 担い手への農地の利用集積

(1) 現状及び課題

現 状 (平成 年 月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
		5,609.4ha	5,146.4ha
課 題	せたな町全体としては基本構想で定める担い手への利用集積目標は達成できているが、一部地区によっては農業者の高齢化・離農等により担い手不足が生じており、目標を達成できないのが現状である。		

これまでの集積面積は、把握時点において担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

(2) 平成22年度の目標及び実績

目 標	実 績	達成状況(/ ×100)
115ha	29.3ha	25.48%

- 1 目標欄には、別紙様式2の の2の(4)の目標欄の目標値を記入
- 2 実績欄には、1年間に(1)の集積面積をどの程度増加させたかを記入

(3) (2)の目標の達成に向けた活動

活動計画	JA等の関係機関と連携し、担い手確保に向け認定農業者への移行を促し、農地の利用集積をさせていきたい。
活動実績	

(4) 評価の案

目標に対する評価の案	アンケート調査結果を踏まえた目標値の見直しが必要。
活動に対する評価の案	農地所有者に意向に基づいて対象者を絞った上での戸別訪問により、対象者の理解が進んだものの、利用集積の目標値には到達できなかった。活動を継続することが必要。

(5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	1	件
	2	件
		計	件
活動の評価案に対する意見等	1	件
	2	件
		計	件

地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価	
活動に対する評価	

3 違反転用への適正な対応

(1) 現状及び課題

現 状 (平成23年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)	割合(B / A × 100)
	5,609.4ha	0ha	0.00%
課 題	今後も違反転用が発生しないよう周知し、農地パトロールを行う。		

違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

(2) 平成22年度の目標及び実績

目 標	実 績	達成状況(/ × 100)
0ha	0ha	0.00%

- 1 目標欄には、別紙様式2の の3の(4)の目標欄の目標値を記入
- 2 実績欄には、1年間に(1)の違反転用面積をどの程度減少させたかを記入

(3) (2)の目標の達成に向けた活動

活動計画	違反転用の是正指導 違反転用者に対し、毎月、違反の是正の意向、是正までのスケジュール等の聞き取りを実施。 違反転用の発生防止に向けた取組 7月 広報誌で住民に対し違反転用が犯罪であることを周知。 10月 重点監視地域での農地パトロールの実施。
活動実績	違反転用の是正指導 違反転用者に対し、違反の是正の意向、是正までのスケジュール等の聞き取り。 違反転用の発生防止に向けた取組 7月 広報誌で住民に対し違反転用が犯罪であることを周知。 6・10・11月 農地パトロールの実施。

(4) 評価の案

目標に対する評価の案	違反転用は発生防止及び早期発見・早期指導が重要であり、妥当なものと考えらる
活動に対する評価の案	違反転用の啓発活動について、広報誌への掲載は実施した。

(5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	1	件
	2	件
		計	件
活動の評価案に対する意見等	1	件
	2	件
		計	件

地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価結果	
活動に対する評価結果	